

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 コジマ
 コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 章利
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 上野 修三
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 028-621-0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	108,843	—	△4,859	—	△2,323	—	△1,556	—
20年3月期第1四半期	116,789	△4.6	△3,254	—	△1,319	—	△762	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△40.00	—
20年3月期第1四半期	△19.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	209,671	58,100	27.7	1,493.12
20年3月期	199,892	60,035	30.0	1,542.85

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 58,100百万円 20年3月期 60,035百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.50	—	10.00	16.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.50	—	10.00	16.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	259,000	—	△2,800	—	1,290	—	710	—	18.25
通期	522,470	4.4	△5,870	—	4,150	26.6	2,283	—	58.67

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 38,912,716株 20年3月期 38,912,716株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 524株 20年3月期 524株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 38,912,192株 20年3月期第1四半期 38,912,192株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提にしており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国の経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まりつつあり、個人消費もガソリン高騰や生活関連商品の価格上昇に伴い、家計支出は緊縮化の度合いを強める傾向にありました。

家電販売業界は、8月の北京五輪開催効果もあって薄型TVやブルーレイディスクレコーダーが堅調に推移したほか、エアコンや洗濯機、冷蔵庫など省エネ効果の高い高付加価値、高単価商品の動きが順調に推移しました。しかしながら、全般的には、消費マインドの冷え込みによる販売数量の低迷や業界内競争による単価ダウン等の影響等もあって、低調な推移となりました。

こうした中において、当社グループでは地球温暖化や環境問題に関する社会的な関心の高まりを受けた、家電の省エネキャンペーンである「コジマ省エネチャレンジ50」の一環として、省エネ家電お買上で最大5倍ポイントキャンペーンの販促展開や日本初の「エアコン省エネ気密工事」の取り扱いを開始するとともに、省エネ絵本10万部を配布するなど、お客さまの省エネ推進、環境教育を応援するための情報発信にも努めました。また、ガソリン高騰の緩和策としてガソリン代ポイント進呈サービスを開始するなど、時節に沿った販売促進策を展開いたしました。

商品としましてはパソコン販売において、デル社製の取り扱い開始やオリジナルPCの新モデル投入など品揃えの充実にも努めました。

店舗政策につきましては、埼玉県の新所沢店を開設し、狭山店および東所沢店を閉店したことから、当第1四半期での店舗数は229店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期での売上高は、1,088億43百万円（前年同期比6.8%減）、経常損失は23億23百万円（前年同期は経常損失13億19百万円）、四半期純損失は15億56百万円（前年同期は四半期純損失7億62百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期における資産合計は、前連結会計年度末に比して97億78百万円増加し、2,096億71百万円となりました。その内訳は、流動資産が104億49百万円増加して1,241億79百万円に、固定資産が6億71百万円減少して854億91百万円となりました。

流動資産の増加は、主にたな卸資産が110億65百万円増加したことによるものであります。一方、固定資産の減少は、主に土地の売却により6億58百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期における負債合計は、前連結会計年度末に比して117億12百万円増加し、1,515億70百万円となりました。その内訳は、流動負債が171億27百万円増加して955億52百万円に、固定負債が54億14百万円減少して560億17百万円となりました。

流動負債の増加は、1年内返済予定長期借入金が27億88百万円減少したものの、買掛金が66億15百万円、短期借入金が145億円増加したことによるものであります。一方、固定負債の減少は、主に長期借入金が54億70百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期における純資産合計は、剰余金の配当および処分、当第1四半期純損失15億56百万円を計上したことなどにより、581億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比して5億31百万円増加し、前年同期比でも32億87百万円増加し、173億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、営業活動の結果使用した資金は43億22百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が24億77百万円あったことに加え、仕入債務が66億15百万円、その他の流動資産が23億68百万円それぞれ増加したものの、たな卸資産が110億65百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、投資活動の結果使用した資金は9億97百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が6億47百万円あったものの、新規店舗設置のための有形固定資産の取得による支出が13億74百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、財務活動の結果得られた資金は58億51百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が82億58百万円あったものの、夏季季節商品調達のための短期借入金の純増加額が145億円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、概ね当初予想通りに推移しており、平成20年5月16日付決算短信の第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想に変更はありません。

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,316	16,785
受取手形及び売掛金	10,649	10,582
たな卸資産	87,038	75,972
繰延税金資産	2,115	1,192
その他	7,162	9,286
貸倒引当金	104	89
流動資産合計	124,179	113,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	37,357	37,762
土地	11,555	12,214
その他 (純額)	2,438	2,269
有形固定資産合計	51,352	52,246
無形固定資産		
その他	938	949
無形固定資産合計	938	949
投資その他の資産		
投資有価証券	876	862
差入保証金	24,253	24,175
繰延税金資産	3,443	3,450
その他	4,627	4,479
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	33,200	32,967
固定資産合計	85,491	86,163
資産合計	209,671	199,892

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,100	31,484
短期借入金	20,500	6,000
1年内返済予定の長期借入金	24,243	27,031
その他	12,709	13,909
流動負債合計	95,552	78,425
固定負債		
新株予約権付社債	5,400	5,400
長期借入金	45,888	51,358
ポイント引当金	3,053	2,995
その他	1,676	1,677
固定負債合計	56,017	61,431
負債合計	151,570	139,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	18,205	20,150
自己株式	0	0
株主資本合計	58,061	60,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	28
評価・換算差額等合計	39	28
純資産合計	58,100	60,035
負債純資産合計	209,671	199,892

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	108,843
売上原価	90,267
売上総利益	18,575
販売費及び一般管理費	23,435
営業利益	4,859
営業外収益	
販促協賛金	2,871
その他	102
営業外収益合計	2,973
営業外費用	
支払利息	407
その他	30
営業外費用合計	437
経常利益	2,323
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産売却損	29
固定資産除却損	41
賃貸借契約解約損	83
その他	3
特別損失合計	157
税金等調整前四半期純利益	2,477
法人税等	920
四半期純利益	1,556

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 6 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,477
減価償却費	918
ポイント引当金の増減額 (は減少)	57
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14
受取利息及び受取配当金	41
支払利息	407
売上債権の増減額 (は増加)	66
たな卸資産の増減額 (は増加)	11,065
その他の流動資産の増減額 (は増加)	2,368
仕入債務の増減額 (は減少)	6,615
その他の流動負債の増減額 (は減少)	255
その他	773
小計	3,789
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	415
法人税等の支払額	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,374
有形固定資産の売却による収入	647
その他	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	997
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	14,500
長期借入金の返済による支出	8,258
配当金の支払額	389
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,851
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	531
現金及び現金同等物の期首残高	16,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,316

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

家電販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	116,789
II 売上原価	96,530
売上総利益	20,258
III 販売費及び一般管理費	23,513
営業損失	3,254
IV 営業外収益	
1. 販促協賛金	2,260
2. その他	85
営業外収益合計	2,345
V 営業外費用	
1. 支払利息	370
2. その他	39
営業外費用合計	410
経常損失	1,319
VI 特別利益	688
VII 特別損失	584
税金等調整前四半期純損失	1,215
法人税等	△453
四半期純損失	762

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,215
減価償却費	918
ポイント引当金の増減額(減少:△)	299
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△3
受取利息及び配当金	△30
支払利息	370
売上債権の増減額(増加:△)	△6,255
たな卸資産の増減額(増加:△)	△5,477
その他の流動資産の増減額(増加:△)	3,258
仕入債務の増減額(減少:△)	△6,509
その他の流動負債の増減額(減少:△)	762
その他	△167
小計	△14,049
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△348
法人税等の支払額	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,981
有形固定資産の売却による収入	5,888
その他	△753
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額(減少:△)	17,500
長期借入金の返済による支出	△7,725
配当金の支払額	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,384
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,598
V 現金及び現金同等物の期首残高	17,627
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	14,028

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。